

一般会計決算

一般会計の歳入総額は463億3,063万円、令和6年度に比べて22億9,261万円、率にして5.2%の増額となりました。

歳出総額は448億7,298万円、令和6年度に比べて21億3,165万円、率にして5.0%の増額となりました。

健全化判断比率

全ての会計が黒字となり（赤字の比率はなし）、実質公債費比率は5.2%、将来負担比率は3.0%になりました。

令和5年度から7年度までの算定結果の平均を用いる実質公債費比率の低下は、令和7年度の単年度比率（4.7%）が令和4年度の単年度比率（6.0%）を下回ったことによるものです。

将来負担比率の低下は、地方債の現在高や債務負担行為に基づく支出予定額といった将来負担額が減少したなどによりります。

- ① 実質赤字比率／赤字なし
- ② 連結実質赤字比率／赤字なし
- ③ 実質公債費比率（表1）／普通会計（一般、土地取得、休日急患診療）の借入返済額の割合を判断するもの
- ④ 将来負担比率（表2）／普通会計が、将来にわたり負担する実質的な負債残高の割合を判断するもの

資金不足比率

公営企業経営における料金収入（事

業規模）に対する資金不足額（赤字額）の比率を表したものです。全ての会計において赤字はありません。

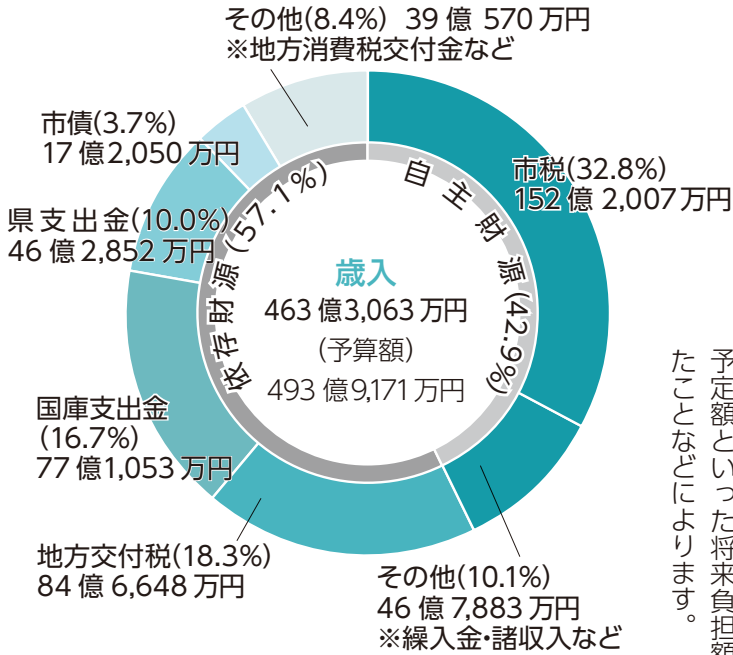
経常収支比率（表3）

財政構造の弾力性を示すもので、歳出に占める経常経費（人件費、扶助費などの欠かせない経費）の割合を示します。

財政力指数（表4）

地方公共団体の財政基盤の強さを示す「財政力指数」は、数値が高いほど財政力が強いことを表します。

歳入の内訳（構成比%）



■ 実質公債費比率（表1）

項目／年度	R7	R6
島田市の状況	5.2%	5.7%
県内市町の平均	4.8%◇	5.1%
早期健全化基準	25.0%	25.0%
財政再生基準	35.0%	35.0%

■ 将来負担比率（表2）

項目／年度	R7	R6
島田市の状況	3.0%	7.0%
県内市町の平均	6.8%◇	5.2%
早期健全化基準	350.0%	350.0%

■ 経常収支比率（表3）

区分／年度	R7	R6
島田市の状況	93.2%	95.1%
県内市町の平均	89.3%◇	89.4%

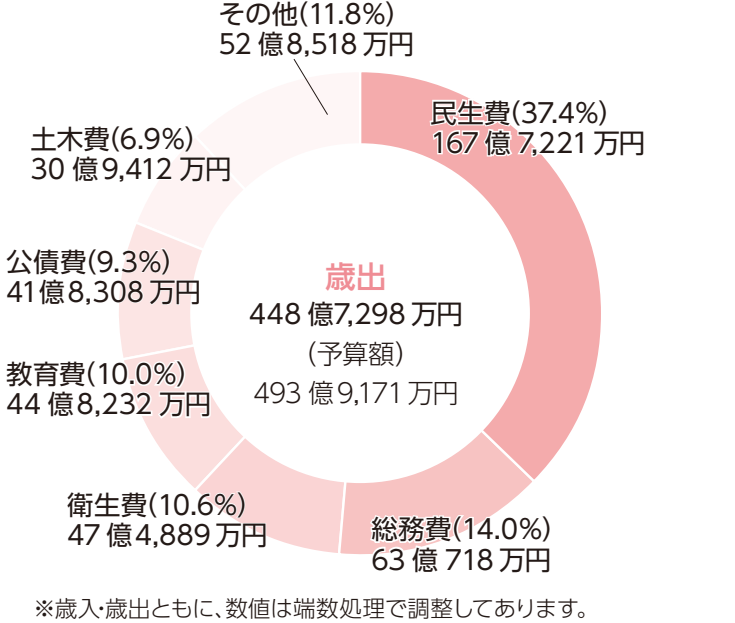
※経常収支比率が高くなりすぎると、投資的事業（道路や学校の建設など）に対する予算が不足することになります。

■ 財政力指数 単年（表4）

区分／年度	R7	R6
島田市の状況	0.66	0.66
県内市町の平均	0.79	0.80

※標準的に必要とされる予算規模のうち、自主財源でまかなわれる割合を示します。
◇は、令和8年9月30日時点の数値

歳出の内訳（構成比%）



※歳入・歳出ともに、数値は端数処理で調整してあります。

特別会計決算

国民健康保険事業や介護保険事業などの6事業は、一般会計と経理を区分して、事業の収支を明確にするために、それぞれ個別に特別会計を設けています。各特別会計は、保険税や保険料、国庫支出金などにより運営しています。

令和7年度の決算額は、左の表のとおりです。

企業会計決算

公営企業は、利用者からの料金により、公共の福祉の増進を目的に経営する事業で、水道・病院・公共下水道事業を公営企業会計により運営しています。

各事業の運営費を「収益的支出」、それに充てる料金収入などを「収益的収入」といい、事業に必要な施設・設備の整備費を「資本的支出」、企業債などその財源を「資本的収入」といいます。

借りにいるお金

貯めているお金

会計	令和7年度末	令和6年度末
一般会計	397億4,742万円	419億7,445万円
特別会計	0円	0円
企業会計	206億2,134万円	215億7,196万円
合計	603億6,876万円	635億4,641万円
市民1人当たり	64万5,876円 (9万3,468人)	67万4,089円 (9万4,270人)

※道路整備などのために、国などから長期にわたって借りるお金（市債）。市民1人当たりの金額は、各年度の3月31日現在の人口から算出。

基金名	令和7年度末	令和6年度末
財政調整	60億2,940万円	55億1,894万円
学校施設整備	6億9,767万円	6億5,935万円
その他	68億3,251万円	65億4,732万円
合計	135億5,958万円	127億2,561万円
市民1人当たり	14万5,072円 (9万3,468人)	13万4,991円 (9万4,270人)

※目的別に貯めているお金（基金）。市民1人当たりの金額は、各年度の3月31日現在の人口から算出。現在は16基金。

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	90億8,913万円	83億660万円
土地取得事業	8億9,575万円	8億9,575万円
休日急患診療事業	1,873万円	1,784万円
介護保険事業	93億3,944万円	92億5,816万円
介護サービス事業	8,770万円	8,030万円
後期高齢者医療事業	17億8,337万円	17億8,058万円

会計名	区分	収入	支出
水道事業	収益的	13億2,000万円	12億2,046万円
	資本的	3億949万円	7億7,259万円
	合計	16億2,949万円	19億9,305万円
病院事業	収益的	149億8,609万円	173億6,967万円
	資本的	7億2,446万円	14億6,166万円
	合計	157億1,055万円	188億3,133万円
公共下水道事業	収益的	7億4,648万円	7億4,113万円
	資本的	4億8,135万円	6億9,865万円
	合計	12億2,783万円	14億3,978万円

※資本的支出に対する資本的収入の不足は、留保資金などにより補填しました。